防衛白書「戦争する国」を推進
学校への配布拡大に反対します

２０２６年版防衛白書が８月４日に公表されました。



ＡＩ軍事利用の危険性に触れず

白書は、ロシアによるウクライナ侵略で「新しい戦い方」が生まれていると説明し、安価な無人機（ドローンなど）を大量に投入して従来のミサイルと組み合わせた大規模な攻撃や、ＡＩを活用した迅速な意思決定などを例示しています。

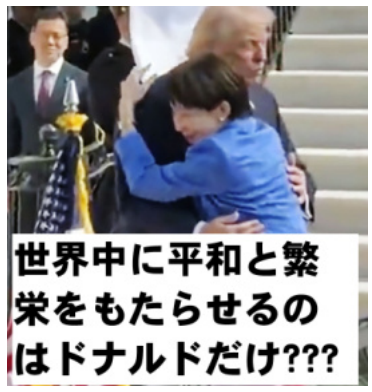
一方、イスラエルによるパレスチナ・ガザ地区への侵攻では、標的を生成するＡＩを使用したことで兵士が攻撃を決定する時間が数十秒まで短くなり、誤爆で多数の民間人が死傷したことなど、ＡＩ軍事利用の危険性には触れていません。

本当に日本の平和を守るためというなら、「新しい戦い方」の負の側面にも触れるべきではないでしょうか。

かたよった情勢分析

白書は「現在の安全保障環境の特徴」として「力による一方的な現状変更やその試みは、法の支配に基づく自由で開かれた国際秩序に対する深刻な挑戦であり、ロシアによるウクライナ侵略は、最も苛烈な形でこれを顕在化させている」と指摘しています。

ところが白書は、米国のトランプ政権によるイランへの先制攻撃という、国連憲章違反の戦争については事実経過の記述だけで、全く不問にしています。



ロシアの行為もアメリカの行為も、どちらも平和を壊す行為ではないでしょうか。

対米従属の姿

白書は「日米同盟」について「民主主義、人権の尊重、法の支配、資本主義経済といった基本的な価値観や世界の平和と安全の維持に関する利益を共有し…強大な軍事力を有する米国との安全保障体制を基軸として、わが国の平和、安全や独立を確保してきた」と述べ、さらなる強化をうたっています。

ところが、今や人権の尊重や法の支配、世界の平和と安全に対する最悪の破壊者となっているのは、トランプ米政権にほかなりません。

また、日本の基地から出撃した米軍がイラン戦争に参加したという事実も隠されています。

対中関係悪化の元凶

白書は、中国について東シナ海、南シナ海などで「力または威圧による一方的な現状変更の試みを強化」したり、「台湾に対する軍事的圧力を高め」たりするなど、「法の支配に基づく国際秩序を強化するうえで、これまでにない最大の戦略的な挑戦」となっていると指摘しています。

ところが、米中が台湾海峡で軍事衝突した際、米軍を守るため自衛隊が武力行使することがあり得るという高市早苗首相の「台湾発言」（昨年11月）が、現在の日中関係悪化の直接の原因であることには触れていません。

中国の行為も高市首相の発言も、どちらも平和を壊す行為ではないでしょうか。

軍拡で平和は守れない

白書は「抑止力・対処力の強化」を口実に、米国の軍事戦略に追従した「戦争国家づくり」の具体策を詳述しています。それは、軍事力の強化に軍事力の強化で応える、出口のない悪循環をもたらすだけです。それでは決して平和は守れません。

「死の商人」国家へ

ウクライナの戦場では、日本製のドローンが登場し、戦争の姿を大きく変えているといわれています。

高市早苗政権が「防衛産業」を成長戦略に位置づけたことを反映し、「防衛と経済の好循環」の実現を繰り返し強調しています。「防衛産業は、民生分野への波及効果を通じて経済成長に寄与する」と明記。「戦争で稼ぐ国づくり」を露骨に示しました。



１機50万円前後のドローンが約６億円の戦車を破壊する

学校配布拡大を計画

小泉防衛大臣は６月19日の会見で、前回（２０２４年）９都道府県の小学校に配布した「まるわかり防衛白書」を、今回は、文科省とも協力の上、各都道府県の教育委員会からより多くの協力を得て、小学校だけではなく中学校・高校にも配布を拡大していきたいと表明しました。

日本政府の一方的見解のみを収録した白書の配布は、「教育の中立性」に反するのではないでしょうか。

「評価・育成システム」の賃金リンクをやめさせましょう